

News Letter 種

- 喜びと笑顔に出会うために -

Vol.22
2026年1月

Index

- p.2 「いわゆる移民政策は取らない」からの脱却
弁護士 石橋伸子
- p.3 昭和百年で試される、異なる意見を聴く力
弁護士 高島 浩
- p.5 正社員の副業を阻む壁
弁護士 高橋弘毅
- p.7 AI時代にこそ必要な司法通訳の制度整備
弁護士 平田尚久
- p.8 子どもの意見表明支援
弁護士 二宮淳次
- p.9 多種・多様化する職場におけるハラスメント
にどう対応するか
弁護士 中馬康貴
- p.10 多様な家族のかたち
- その一つが選択的夫婦別姓の実現 -
弁護士 井口奈緒子
- p.12 情報の健康を実現するために
- プラットフォーム事業者とユーザーの責任 -
弁護士 福永晃一
- p.13 女性の政治参画の拡大を目指して
弁護士 稲田 優
- p.15 「思いがけず利他」(中島岳志著、ミシマ社)を輪読して-1
- p.16 「思いがけず利他」(中島岳志著、ミシマ社)を輪読して-2
第14回政策コンテンツ交流フォーラム
KOBEを開催しました

新年あけましておめでとうございます

AIの伸展により社会は今、いまだかつて見なかった程の加速性を帯びながら変化を続けています。果たしてどの程度の人々がその変化に適応できるのかと疑問が呈される一方で（当然ながら適応の程度やその結果には大きな格差が発生していくことでしょう）、これまでの歴史上において起きた大きな変化と同じく、技術的なものは自律的に変化を遂げていき、経済的なものもそれに即していくと思われませんが、人々の心は取り残され、その結果生ずる不安や怖れを吸い取った政治が世界に広がっていつているように見受けられます。

民主主義国家における主権者たる私たち国民一人一人が、誤解・根拠のない噂話・流言・デマに流されることなく、検証された事実に基づき、中長期的な将来に対する見通しを立てて、異なる意見の持ち主との合意形成をはかっていくためには、各種のリテラシーや忍耐力やこの社会を形成するすべての人々の間における共感力が必要だと思われませんが、それは何と困難なことでしょうか。

多様性と言う、正視すれば当然に存在するその事実に向き合うかで、分断がさらに進んで行くのか、さまざまな多様性の場面すなわちそれぞれの社会課題におけるインクルージョン（包摂）が起きて、社会の崩壊を食い止めることができるのか、私たちは岐路に立っているように思います。

ニュースレター「種」22号は、緩やかながら「多様性と分断と包摂」を共通テーマといたしました。

通常私たち弁護士は施行された法令などを前提とした仕事をさせていただいておりますが、あまりにも大きな社会変化に対しては、抜け落ちている法分野における立法についても、従前よりもさらに考察や意見表明をしてくることが必要ではないかと考えております。

本年がみなさまにとって良い年でありますようにお祈りし引き続き当事務所一同へのご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

弁護士 石橋伸子

「いわゆる移民政策は取らない」 からの脱却



弁護士 石橋伸子

在留外国人の数と割合

街を歩いていてこの数年感じるのは、高齢者、働く女性、外国人の姿が明らかに増えているなあということです。外国人については、コロナ後の2022年から、毎年30万人程度増加し続けていて（逆に日本人の人口は減少しています）、2024年末時点における在留外国人は約376万人、日本の総人口の3%程度と発表されています（出入国在留管理庁）。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計では2070年に10.8%に達するとされていますが、これは毎年16万人程度が増加するとの想定であって、現実の増加傾向とは異なっていることから、2025年7月、鈴木馨祐法相（当時）は、研究所の推計よりも30年早い、2040年ごろには10%を超えることを想定する必要があるとの見解を示しています。

ただ、既に2025年1月時点で、住民に占める外国人（技能実習生を含む外国人労働者や永住者ら）の割合が1割を超える市区町村が既に27市区町村あることが分かっており、神戸市中央区も10.7%となっているのです。^{（注1）}

増加の背景と「いわゆる移民政策」

在留外国人が増加している背景は、もちろん日本が少子高齢化などによって人手不足に陥っているからですが、この人手不足は日本の経済成長にとって深刻で、人手不足で生じた機会損失は年々大きくなっており、過去5年で4倍に増え、2024年は16兆円と試算されたとのことですが、その影響は特にホテルや介護の非製造業で大きいとのことで

す（日経新聞2025.11.9）。また人手不足倒産のリスクや実際については、近年、しばしば報道されているとおりです。

従前より、日本は外国人労働者の受け入れを拡大してきましたが、2018年には安倍晋三首相（当時）が、2024年には岸田文雄首相（当時）が「いわゆる移民政策を取る考えはない」と明言しています。産業界の要請と在留外国人の増加に対する国民の不安とのバランスを取ったものと考えられるところです。

ここに言う「いわゆる移民政策」とは、「政府として国民の人口に比して、一定程度規模の外国人やその家族を、期限を設けることなく、受け入れることで国家を維持する、いわゆる移民政策」と説明されていますが、実際には、上述のとおり、在留外国人が総人口の1割を超える市区町村は、既に相当程度出現していますし、全国平均でも2040年には1割を超えることになるであろうという予想も出ているところとなっています。

新宿区多文化共生まちづくり会議 （2024年7月3日の議事録）

多文化共生のまちづくりを進めるためとして、区長の附属機関として設置されたこの会議は、学識経験者、区民、多文化共生活動団体、地域団体から選出された委員から構成されており、次の様な報告がなされています。

- ・労働力である外国人、留学生等の人材を各国が取り合う激しいグローバル競争の中にある。給料や待遇と同時に、多文化共生や家族の住みやすさも競争の要素になる。
 - ・ネパール人は日本に行きたいという人が多かったが、最近では韓国やカナダ、オーストラリアに行く人が多い。日本では家族を連れてくるのが難しく、ビザがダメになると帰らなければならない。家族の未来のために日本以外を選ぶ人が多くなっている。
 - ・日本の在留資格制度はネット上に漢字で表記されていて難しい。NPOは翻訳や説明を期待されるが予算はない。NPO等が企業や区役所と手を組んでいけばよい。
 - ・日本は地域で時給が違う。時給の高い東京に人が集まってしまう。日本政府はしっかりシステムをつくり、フォローアップをしてほしい。
- これを読みますと、人手不足日本が外国人労働者を必

要としているのに、日本が選ばれなくなっていっている状況も分かります。外国人労働者はモノではなく人ですから、人を人として遇し、人に投資するという発想が必要ではないでしょうか。人を大事にしない国にいい人材はやって来ないということかと思われれます。

現実的な移民政策の必要性

ところが、この度の連立政権の合意書には^(注2)「…ルールや法律を守れない外国人に対しては厳しく対応することが、日本社会になじみ貢献している外国人にとっても重要という考え…」と書かれており、外国人労働者が日本社会になじむかどうかは、外国人労働者の「自己責任」であると考えているようにしか読めません。しかし、これは個人の努力の問題だけではないのではないのでしょうか。私たちは、深刻な人手不足に向き合って、「いわゆる移民政策」ではなく、現実的な移民政策を検討し、その上で起きてくるであろう課題を個別具体的に想定して、対策を立ててはまた検証していくという作業が必要

ではないかと考えます。

インクルージョン(包摂)

雇用機会均等法施行直後に採用された女性総合職の社員たちが燃え尽きて退職に追い込まれたというドキュメントを観たことがあります。それから30年以上が過ぎて、女性を職場にどうやってインクルージョンするか、の模索は今も続いています。

現実的必要性から、諸外国に比べれば、割合はまだ低いものの、結果として生まれてきた日本社会における国籍・文化の多様性について、私たちが漠然とした不安を持つだけでは、その反射の様な政策によって、分断は拡がり、社会不安をかえって強めていくだけで、強い経済も生み出すことはできないと思われます。外国人労働者とその家族についてのインクルージョンについても、私たち自身が関心を持って、試行錯誤を続けていき、国にもその役割を要求していくことが、社会の健全な将来を育んでいくことになるのだと思います。



(注1) 北海道占冠村36.6%、北海道赤井川村35.3%、大阪市生野区23.3%、群馬県大泉町21.3%、北海道倶知安町21.2%、北海道留寿都村19.8%、北海道二セコ町19.0%、長野県白馬村18.3%、大阪市浪速区16.6%、大阪市西成区14.4%、東京都新宿区13.6%、埼玉県蕨市12.5%、沖縄県恩納村12.4%、東京都豊島区12.3%、長野県野沢温泉村12.1%、横浜市中区12.0%、三重県木曽岬町11.8%、長野県小谷村11.3%、茨城県常総市11.3%、神奈川県箱根町11.3%、名古屋市中区10.9%、神戸市中央区10.7%、岐阜県美濃加茂市10.7%、愛知県飛鳥村10.6%、東京都荒川区10.6%、群馬県草津町10.5%、大阪市中央区10.4%(神戸新聞2025.11.3)

(注2) 自民党と日本維新の会が2025年10月20日に交わした「連立政権合意書」「九、人口政策および外国人政策」
▽わが国最大の問題は人口減少という認識に立ち、令和7年臨時

国会中に、政府に人口減少対策本部(仮称)を立ち上げ、子ども子育て政策を含む抜本的かつ強力な人口減少対策を検討、実行する。
▽ルールや法律を守れない外国人に対しては厳しく対応することが、日本社会になじみ貢献している外国人にとっても重要という考えに基づき、以下の対策を講じる。

- (1) 内閣における司令塔を強化し、担当大臣を置く。
 - (2) 外国人比率が高くなった場合の社会との摩擦の観点からの在留外国人に関する量的マネジメントを含め、外国人の受け入れに関する数値目標や基本方針を明記した「人口戦略」を令和8年度中に策定する。
 - (3) 外国人に関する違法行為への対応と制度基盤を強化する。
 - (4) 外国人に関する制度の誤用・乱用・悪用への対応を強化する。
- ▽令和8年通常国会で、対日外国投資委員会(日本版CFIUS)の創設を目指す。また、令和8年通常国会で、外国人および外国資本による土地取得規制を強化する法案を策定する。

昭和百年で試される、異なる意見を聴く力



弁護士 高島 浩

繰り返す危機と同調圧力の歴史

今年、我が国は昭和改元から100年を迎えました。この一世紀、社会は幾度となく「危機」と向き合ってきました。

戦争と敗戦、度重なる震災、そしてパンデミック。そのたびに「一致団結」や「絆」といった言葉が掲げられ、人々は困難を乗り越えようと努力してきました。その反面で、戦時中には「非国民」という言葉が異論を封じ、戦後も「所得倍増」などのスローガンのもとで公害の被害者の声はかき消されました。震災やコロナ禍の中でも「自粛」や「我慢」が善とされ、異なる行動を取る人々は批判され、同質的な価値観が異質な価値観を押し込めてきました。

確かに、共通の目標を掲げて力を合わせることでできる社会は我が国の強みでもあります。しかし、そこには常に、危機が生む「空気」による同調圧力がありました。私たちは危機のたびに「異論を慎む」ことで秩序を保とうとしてきたのです。経済評論家の故・内橋克人さんは、人々が疑問を呈する勇気がなく同調していく社会や、異質をおそれる熱狂的な等質化現象は、戦前戦後を通じて変わっていないことを指摘し、哲学者の故・久野収さんの言葉を借りて「頂点同調主義」と表現しました。

この頂点同調主義の歴史は、100年を超えてなお形を変えながら続いています。

異論を封じる社会の危うさ

なぜ、危機の中で異なる考えが排除されやすくなるのか。そこには人間の根源的な心理が関わっているといわれています。

人間は、自己が置かれた状況に関する不確実性が高まると、集団の規範に同調することで安心感を得やすくなることが分かっています^(注1)。また、自己を取り巻く環境に不確実性が強いとき、はっきりとした規範や明確な集団に帰属することで心理的安定を得る傾向があるといわれています^(注2)。危機状況では、こうした心理的動機が同調圧力として現れやすく、異なる意見や少数派の視点が抑え込まれる構造が生まれるのです。これは我が国に限ったことではありません。

出口の見えない危機や脅威に直面したとき、人は不安から逃れるために「確実さ」や「一体感」を求めます。社会の中の異論はその安心を脅かす存在に見え、「敵」や「妨げ」として扱われやすくなります。また、同調することで集団の一員として守られるという「安全の錯覚」も働きます。こうして、異論を恐れる心理が社会全体に伝播し、「沈黙すること」が美德に変わっていくことが指摘されています。

しかし、異論を封じる社会は危機に対して脆弱です。多様な視点を排除したままでは問題の本質を見誤りやすく、誤った方向に突き進む危険があります。歴史を振り返れば、我が国の戦時の情報統制は人々から現実を直視する機会を奪い、悲劇を拡大させました。所得倍増のスローガンのもとで先送りされた公害対策は被害を深刻化させ、救済の問題を残したまま現在に至っています。原発事故後の放射能に関する科学的知識の不足は地域差別や誤解を

生みました。

近時、この「同調の空気」はさらに複雑な姿をしています。SNSの普及により、私たちの周囲には同じ興味関心を持つ人々をフォローし合うことによる人間関係が形成され、結果として自分と似た意見や感情に囲まれ、自分の意見が正しいと確信しやすい環境が築かれます。また、AIによるアルゴリズムが私たちの関心に合わせて情報を選び取り、自分と異なる意見や情報が自分の意思によらずに遮断され、結果として「見えない同質化」が進みます。いわゆるエコーチェンバーやフィルターバブルといわれる現象です。その結果、他者の痛みや事情への想像力が薄れ、「正義感」や「共感」が過剰に働くことで、再び排除の空気が生まれます。コロナ禍で見られた「自粛警察」や、選挙の度に現れる「異なる価値観を糾弾する風潮」は、その現れといえるかもしれません。

戦時中の「非国民」という言葉が、今は「空気が読めない者」「調和を乱す者」といった形で再生産され、排除を生んでいる可能性があります。

危機時に問われるのは、同調力ではなく対話力

大災害やパンデミックのような「共通の敵」は、一見すると社会を団結させます。しかし、実際には社会の深層に潜む分断が表面化して露呈するリスクも孕んでいます。現在の日本も、震災リスクの恒常化、人口減少と地域社会の疲弊、国際情勢の不安定化など、多層的な危機に直面しています。こうした状況では、不安や焦燥が増す一方、社会には「空気」が生まれやすくなります。


これからの100年、我々が何度も直面するであろう危機の中で求められるもの。それは、同調の要求ではなく、多様性の承認ではないでしょうか。大切なのは異論を排除する力ではなく、異なる声を聴き取る力、異論への寛容だと思っています。

災害の際、皆で力を合わせて被災地を支援することは大切です。しかし一方で、被災者といえども年齢、性別、家族や自宅が無事かどうかにより必要とする支援は様々です。パンデミックの際、蔓延を防ぐために社会全体で活動の自粛が求められましたが、支援が届かない中で事業や雇用をどうやって維持していくか、苦渋の選択をせざるを得ない場合もあったはずです。

自分とは異なる立場の人々が、どのような理由で声を上

げているのかを思い描き、その声を聴く心理的な余白を持つことこそが、分断を乗り越える鍵になります。自分とは異なる意見に接したとき、直ちに相手を非難するのではなく、「なぜその考えに至ったのか」を想像する姿勢を忘れないければ対話は可能です。相手の意見に同意せずとも、それを理解することにより、物事をより本質的に理解することができ、このような対話を経て合意を形成していく過程こそが民主主義の礎となります。少数意見への想像力を働か

せることにより「誰一人取り残さない」政策の実現が可能となり、多数決による意思決定に信頼が生まれます。そして、合意形成過程に信頼がある社会ほど、危機への対応は柔軟になるでしょう。

危機の中でこそオープンに対話する力。非難せず聴き取る力。SNSに自らの考えを支配されない柔軟な想像力。他者への寛容。それが、過去の同調の歴史を克服して前に進むための、社会の課題であると考えます。 

(注1) Smith, J.R., Hogg, M.A., Martin, R., Terry, D.J. (2007) "Uncertainty and the influence of group norms in the attitude-behaviour relationship."

(注2) Hogg, M.A. (2007) "Uncertainty-Identity Theory."

正社員の副業を阻む壁



弁護士 高橋弘毅

労働時間通算の壁

厚生労働省が「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を策定したことを機に、正社員の副業を認める企業は増えており、副業を始める正社員も徐々に増えています。しかし、その流れが加速することはないと思います。

その理由は、「労働時間」が通算されることにあります。すなわち、正社員の副業の形態として最も多いのはパート・アルバイトを含む雇用型ですが、雇用の場合（本稿では、本業先が先に雇用していることを前提とします。）、労働時間が「①本業先での所定労働時間」「②副業先での所定労働時間」「③本業先及び副業先での所定外労働時間」の順に通算（「③所定外労働時間」は所定外労働の発生順に通算）され、時間外労働の上限規制（法定時間外労働と休日労働の合計が単月100時間未満、複数月平均80時間以内）への抵触の問題が出てくることに加えて、本業先・

副業先ともその時間に応じた賃金を支払う必要が生じます。例えば、本業先での週所定労働時間が40時間、副業先での週所定労働時間が15時間である場合、副業先は、週40時間超の法定時間外労働となる所定内労働すべてに25%の割増賃金を支払う必要があり、本業先・副業先とも、月60時間超の法定時間外労働となる自社での所定外労働すべてに50%の割増賃金を支払う必要があるのです。この労働時間の管理の煩雑さと他社で働いた時間の支払賃金への影響を考えたとき、本業先・副業先とも、雇用型の副業の受け入れ（入れ）には躊躇せざるをえないはずです。

「労働者性」の壁

また、次に多いのは業務委託（請負・委任・準委任）型ですが、業務委託の場合でも、労働時間の通算が生じることがあります。契約形式が業務委託であっても、契約の内容、労務提供の形態、報酬その他の要素を総合的に判断して「使用従属性」が認められる場合は（1985年の労働基準法研究会報告で示された判断基準を踏まえた判断の流れは次頁の表のとおりです。）、労働基準法上の「労働者」に該当し、副業先で仕事をした時間が「労働時間」とされるからです。

そして、この「労働者」に該当することは決して稀なことではありません。「社員と変わらない働き方を求め、雇用する場合と実質的に同等の報酬とすることを予定している」場合に該当することはもちろんですが、業務委託元が判断基準を意識して契約の内容や働き方の実態について一定の工夫を施しても、「仕事の依頼や指示に対する諾否の自由がある」、「仕事の実施方法に裁量がある」、「仕事

を実施する時間と場所に裁量がある」、「仕事をした時間ではなく成果に対して報酬が支払われている」のいずれかの要素を欠く場合は、「総合的に判断」する上でどの要素を重視するかが判断する人によって分かれるため、予期に反して「労働者」に該当するとされることがあります。

本業先は、副業先において「労働者」に該当する場合でも、社員から契約形式が業務委託であると申告されていれば、それを知るまでは、副業先で仕事をした時間を通算した労働時間に応じた賃金を支払ってなくても基本的に問題はありません。しかし、その社員との関係が拗れた場合には「就労実態を報告しており、副業先との契約が実質的に雇用であったと分かったはずだ。そのため、割増賃金の未払いがある。」と主張されて紛争に発展するおそれがあることや、知った後は通算した労働時間に応じた賃金を支払う必要があることを考えると、議論の余地なく未払賃金の問題が生じる副業先はもとより、本業先もこの「労働者性」の問題に関心ではられません。

この点、「労働者性」については、厚生労働省が2025年に「労働基準法における「労働者」に関する研究会」を立ち上げて、判断基準の見直しに向けた検討を始めています。これを契機として、1985年から大きく変わった働き方の多様性を踏まえた、現場が迷わない明快・明確な基準に整理されることが期待されますが、社会の変化に対応するために汎用性を持たせようとする、ある程度抽象化せざるをえないため、そこまでの整理がなされる可能性は低いと思います。

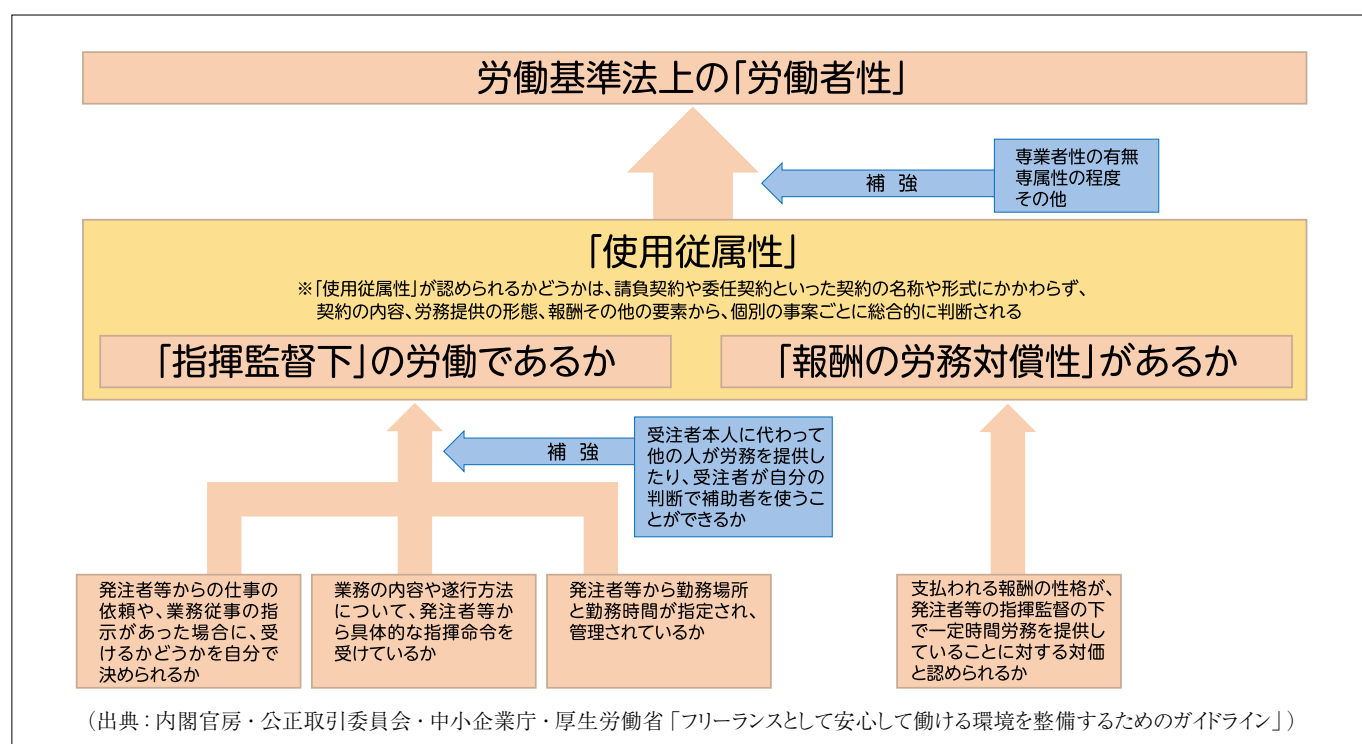
す。残念ながら、見直しがなされた後も、副業先は悩みながらその時々において示されている「労働者性」の判断基準を踏まえた工夫を施し、本業先は副業先での働き方の実態を注視せざるをえないという状況は続くはずです。

働きたい改革

このように見ると、現在の制度下では、雇用型はおろか業務委託型であっても、本業先と副業先が共に受けいれを躊躇するため（副業を認めている本業先であっても歓迎はしないため）、正社員の副業が中々増えていかないことが分かります。しかし、この問題は、出発点である労働時間の通算を少なくとも割増賃金との関係では止めることにすれば、概ね解決します。

そもそも、労働基準法第37条が使用者に割増賃金の支払を義務付ける趣旨は、それをもって時間外労働を抑制し、労働時間に関する法の規定を遵守させるとともに、労働者への補償を行わせることにあります。本業先・副業先が求めたわけではなく、社員が自ら副業を希望して働く場合に、それを受けいれた本業先・副業先に罰を与え、償いをさせる理由はありません。趣旨から考えれば、これは可能なはずです。

副業に関しては、働きたい人が働けるようにし、使用者には、安全配慮（心身の健康維持）の観点から労働時間の状況を把握させて、所定外労働の抑制等その状況に応じた適切な措置をとらせることにとどめる仕組みを作ることが必要だと思います。



AI時代にこそ必要な 司法通訳の制度整備



弁護士 平田尚久

外国人コミュニティに司法が浸透しないもどかしさ

私は、外国人が当事者となる事件（特にベトナム人が当事者となる事件）を比較的多く担当しているのですが、外国人の事件を担当するとき、民事事件か刑事事件かわからず、日本国内における外国人のコミュニティに「司法が浸透していない」と感じ、もどかしさを覚えることがあります。例えば、友人に多額のお金を貸したのに返してくれないとき、日本になじみの薄い外国人ほど弁護士に相談するのではなく、親類縁者の伝手をたどって解決を図ったり、コミュニティにおける有力者を頼ったりという選択をする傾向があるように感じます。

私は、これは司法に対する信頼の低さが影響していると考えています。そして、その信頼の低さを招く重要な要因の一つとして、日本の司法における通訳の軽視があるのではないかと思います。

制度なき法廷通訳

2025年2月14日、大阪高裁において、不正確な通訳が原因で、第一審に審理を差し戻すという判決がなされました。この裁判は、複数人が共謀して不正に取得したキャッシュカードを利用してATMから現金を引き出したという窃盗の事案についてのものですが、被告人（外国人）は、ATMから現金を引き出す行為について共謀を認める供述をしていなかったのですが、誤訳により、被告人が共謀を自白したものと勘違いされたまま、第一審の審理が進行してしまいました。このように、法廷における通訳は、裁判の結果に重大な影響を及ぼすことがあります。また、当事者の裁判を受ける権利を保障するためにも、裁判で何が行われているのか、

通訳を通じて当事者に正確に伝えられることが必要です。

しかしながら、日本では、法廷通訳に関して、驚くほど制度が整備されていません。刑事裁判に関しては、刑事訴訟法の第175条において「国語に通じない者に陳述をさせる場合には、通訳人に通訳をさせなければならない」と規定するほかには、同法第178条や刑事訴訟規則第136条にて、鑑定に関する規定を通訳について準用するとの規定があるのみで、通訳人の資格や、誤訳防止のための仕組みについては何の規定もありません。

裁判所では、全国の裁判所がリクルーティングをした通訳人候補者の名簿が作成されていますが、その名簿に登録されるためには、法律や裁判手続に関する知識はおろか、言語能力に関する試験すら実施されておらず、書類と面接による審査のみで登録がなされます。登録時には、裁判手続の流れや法律用語について説明がなされ、また「法廷通訳ハンドブック」というマニュアルも販売されていますが、それだけで通訳の正確性が担保されるはずもなく、実際には、事件の複雑さ等に応じて、事件を担当する裁判所書記官の知る範囲で名簿の中から適切な経験や能力を有する通訳人を選ぶことにより、必要な通訳の質を確保しているようです。このように、日本では、法廷通訳の質は、専ら通訳人の自己研鑽と裁判所書記官の経験知に頼っているといっても過言ではありません。

さらに、通訳の報酬について公表された規定はなく、どの程度の依頼が受けられるか保証もされていません。また、通訳の報酬は公判廷で実際に通訳業務を行うことによって発生するため、事前準備に要した時間については報酬計算の対象とされなかったり、証人が欠席して通訳が不要となった場合は報酬が支払われないなど、その不安定さの問題が指摘されています。このように報酬が不安定な状況では、人の運命を左右しかねないプレッシャーの大きい法廷通訳という仕事に魅力を感じないとしても仕方がありません。

2013年7月、日本弁護士連合会は、法廷通訳についての立法提案に関する意見書を取りまとめ、最高裁判所等に提出しました。そこでは、資格試験の実施とレベル別の名簿の整備、継続的な研修受講の確保、身分保障のための報酬制度の規定など、当然と思われる改善策が並べられています。しかし、意見書提出から10年以上が経過した現在でも、法廷通訳について制度を整備しようという動きは見られません。

誤訳は法曹三者の問題

また、法廷における誤訳は、通訳人だけの問題ではなく、通訳を利用する法曹三者の側にも問題があると指摘されています。日本弁護士連合会が提供する弁護士向けのeラーニング教材には、あいまいな表現や二重否定などの複雑な構文を避けるなど、誤訳を防ぐための技術が解説された動画がありますが、こうした基本的な心構えすら、法曹三者に浸透しているとはいえないと思います。むしろ、通訳人を機械のように考え、思いどおりに翻訳されないことを通訳の質の問題と決め込み、別の通訳人を探すことに改善策を求めるという意識があるように思います。

AIでは問題は解決しない

今日、法曹三者の間では、通訳に関する議論はほと

んどなされておらず、AIの発達によって問題が解決されるのをただ待っているだけのように見えます。確かに、ここ2、3年で、AIによる翻訳は格段に進化したことを実感します。しかし、私は、今日における司法通訳の問題は、通訳技術の問題ではなく、法曹三者の通訳に対する無関心にあると考えています。このままAIに問題を丸投げしたのでは、外国人による司法への信頼を得られるはずありません。

誤訳を防ぐためには、通訳人と通訳を利用する法曹三者の協同が何より重要なはずです。法曹三者が通訳という技術に関心を持ち、通訳人の仕事に敬意を持つことを始めなければ、外国人による司法への信頼が高まることはないのではないのでしょうか。



子どもの意見表明支援



弁護士 二宮淳次

自分の考えや自分の置かれている立場を上手に伝えることができないため、家族や社会から分断されてしまう子どもが存在します。

このような子どもが家族や社会に対して伝えたいことを、子ども自身に対して費用負担を求めることなく支援員が子どもに代わり伝える活動として、「子どもの意見表明支援」が存在します。私も2022年から子どもの意見表明支援員として活動していますが、まだまだ知られていない活動ですので、その活動内容についてご説明いたします。

子どもの意見表明支援員とは

子どもの意見表明支援とは、社会的養護下にある子ど

もの人権を擁護する活動の一環として行われるものであり、兵庫県内では弁護士会が兵庫県、明石市及び神戸市から委託を受けて行っています（児童福祉法の改正により、2024年4月からは意見表明等支援事業が児童福祉法上の制度ともなっています。）。具体的には、一時保護所などに保護された子どもを対象に、支援員として派遣された弁護士がその子どもの思いを受け取ったうえで、その子どもの意思が適切に反映されるよう関係機関に働きかける活動です。支援員は子どもの親や一時保護所側に立つのではなく、子どもの代理人（子どもの伴走者）という立場で活動します。活動に際して、支援員は、子どもが身構えずに話せるように、スーツ姿ではなくカジュアルな服装で臨むとともに、座る位置や話し方についても配慮しています。

実際に子どもが支援員の派遣を求める場合には、一時保護所の職員やこども家庭センターの担当者に対して直接求めるほか、葉書を送付することによって求めることもできます。

子どもたちの思いや悩み

支援員の派遣を依頼する子どもの年齢層は幅広く（私は小学生から高校生までの派遣依頼に応じました。）、悩みは多様ですが、子どもの多くは、なぜ自分が一時保護されなければならないのか、いつまで一時保護は続くのかとの不安を持っています。そして、一時保護に至る理由（家族や家庭の話、学校での人間関係の話など）についても

悩みを持っています。意見表明支援員は、このような子どもの不安や悩みをどのようにすれば解決することができるかということを子どもと一緒に考え、その子どもの思いについて一時保護所の職員やこども家庭センターの担当者と共有し、子どもが自らの思いを伝えることを支援します。


子どもの意見表明支援制度の可能性

子どもの意見表明支援だけでは解決できず、子どもの親権者の協力も得られないような場合には、日本弁護士連合会が行う「子どもに対する法律援助」という事業を利用することもできます。この事業を利用することで、子どもは、代理人による一時保護所との交渉及び児童虐待事件に関する刑事告訴手続、少年法に基づく調査の付添人活動等を利用することができます。

子どもの意見表明支援員として子どもと面談すると、子

どもが、親や一時保護所の職員、こども家庭センターの担当者に対し伝えていない話が出てくることがあります。

子どもに対して、親は親としての立場、一時保護所の職員・こども家庭センターの担当者はそれぞれの立場で接することから、一時保護前後の経過によっては、子どもが自らの思いを話しても無駄だと思い込んでしまうことも否定できません。そんなときに子どもの意見表明支援を利用することで、子どもが本当に伝えたかったこと、悩んでいたことが「大人」に明らかになり、法的な援助にアクセスするきっかけともなります。

このように、子どもの意見表明支援は、自分の考えを伝えることができないまま、子どもが家族や社会から分断されてしまうことを防ぐ可能性のある活動といえます。そして、このような活動がなければ「大人」に届かない子どもの声もあることを知っていただければと思います。 

多種・多様化する職場におけるハラスメントにどう対応するか



弁護士 中馬康貴

多種・多様化する職場におけるハラスメント

現在、従来から職場において存在していたセクシャルハラスメントやパワーハラスメント以外にも、多種・多様なハラスメントが問題になっています。

例えば、リモートワークでの過剰な監視を意味する「リモートハラスメント」、ITスキル格差を利用した「テクノハラスメント」、そして正論という名の武器で相手を追い詰める「ロジカルハラスメント」、さらにはチャットやメール、SNSなどのテキストコミュニケーションにおいて、文章の末尾に句点「。」をつけることが、相手に威圧感や冷たさ、不快感を与えるとする「マルハラスメント」。これらの新しいハラ

スメントは、誰でも加害者になる可能性を秘めています。

なぜハラスメントは多種・多様化しているのか？

そもそも、なぜ職場におけるハラスメントは多種・多様化しているのでしょうか。

一つは、価値観の多様化による「常識の衝突」が挙げられます。多様性が叫ばれる時代背景も相まって、異なる世代、文化、生き方を持つ人々の常識が多種・多様化してきた結果、「あなたの常識が、隣の人の非常識」という時代になっています。例えば、ロジカルハラスメントは、論理的に正しいことが正義であると考える人と、それに対して嫌悪感を抱いたり、正論が絶対ではないと考える人との間の価値観の違いに由来するものです。そして、「マイクロアグレッション」によって引き起こされるハラスメントが次々に生まれているのです。「マイクロアグレッション」とは、加害者側に悪意はないが、結果として相手を傷つける微細な攻撃で、アンコンシャス・バイアス（自分では気づいていない、誰もが持つものの見方や考え方の偏り）が行動に現れたものです。

もう一つは、「働き方の多様化」が挙げられます。デジタル技術の進化とリモートワークの普及による働き方の多様化は、従来の地位・権力とは異なる新たな優位性を生み出しています。例えば、テクノハラスメントは、技術や情報、

デジタルへの適応力に関する優位性を原因としたハラスメントだといえます。

相互理解を深めるために

多種・多様化するハラスメントは、一言で表すと「常識や考え方のズレ・違いやコミュニケーションの不足」から生まれるものですから、該当性基準がある程度明確になっているセクハラやパワハラとは異なり、禁止ルールを策定し、それに違反した場合に処分等を行うことによってハラスメント発生を抑止するといった従来の方法だけでは対応できず、相互理解を深めることでのみ解決できるものと考えられます。

では、相互理解を深めるためにはどうすればよいのでしょうか。それは、相互理解を深めるための「小さな機会」を増やすことが効果的です^(注1)。

例えば、短時間かつ軽めの雑談を、ちょこちょこすることが挙げられます。長時間雑談する必要はありません。また、肩肘張って話題を作る必要もありません。仕事のこと、近況、体調のこと、プライベートのこと、なんでも構いません。会話の機会を増やすことによって「〇〇さんは今こんな仕

事をしているのか」「〇〇先輩はこういう考え方をしていたのか」等、新たな発見があり、相互理解に寄与します。

また、日常行われる会議や朝礼の冒頭で「チェックイン」を織り込んでいくことも有効です。「チェックイン」とは、ホテルの宿泊手続という意味ではなく、会議や打ち合わせの開始時に、例えば「今週一番嬉しかったことは何ですか?」というような問いかけをファシリテーターが行い、参加者が自分の気持ちや最近の出来事を簡単に共有するプロセスです。「チェックイン」を行うことによって、参加者間の緊張を和らげ、よりオープンなコミュニケーションを促し、各参加者の経験や考え方を全体に共有させ、相互理解を深めることにつながります。

「ルールで縛る」だけではなく多様性の「受容・尊重」を

多種・多様化するハラスメントに対しては、ルールを守らなければならないという「義務」の観点だけではなく、相互理解を深め、受容・尊重する文化を作り上げていく観点へと視点を変えることが重要です。



(注1)なお、相互理解の前提として、心理的安全性、すなわち、自分の考えや意見などを組織のメンバーの誰とでも率直に言い合える状態を確保することが必要です。心理的安全性を確保するポイントと

して、話者の話を遮らず傾聴すること、頭ごなしに否定しないこと、一旦受容すること等が挙げられます。

多様な家族のかたち — その一つが選択的夫婦別姓の実現 —



弁護士 井口奈緒子

選択的夫婦別姓制度について

昨年(2025年)、選択的夫婦別姓制度の導入は、参議院選挙の争点の一つとなり、選択的夫婦別姓の導入に向けた法案(立憲、国民、維新の3案)が衆議院で28年ぶりに審議入りしました。しかし、結果的には、継続審

議となり、今後の導入の見通しは立っていません。

「子ども」として

(1)なぜ、今、選択的夫婦別姓制度の導入が進まないのでしょうか。その理由は、反対の意見が根強く存在するからです。その反対理由としてよく挙げられるのが、「子どもがかawaiiそう」「家族の一体感が薄れる」というものです。(2)私は、共働きの夫婦別姓の家庭で生まれ育ちました。私の両親は法律婚をしており、戸籍上は母も私も父の姓になっていますが^(注1)、私の母は、生まれながらの姓を名乗ってずっと仕事をしてきましたので、仕事上はもちろんのこと、玄関の表札も、年賀状も、夫婦別姓での表記をしていました。私は、母と別姓であることが、生まれたときから当然のことで、母の考えがあって夫婦別姓という選択をしていることは子どもながらに理解していましたので、違和感を抱くことは一切ありませんでした。

むしろ、人のため、社会のために尽力する両親を尊敬

しており、母が信念をもって別姓で生きていることに、誇りさえ持っていたかもしれません。

(3)このような環境で育った私にとって、「子どもがかわいそう」というのが選択的夫婦別姓制度の反対の理由にされていることを知った時、その事実衝撃を受けると同時に、即座に「誰が言っているのだろうか」「(夫婦別姓家庭の)子どもにインタビューをして調査でもしているのだろうか」と思いました。別姓を選択した夫婦のもとで育った子どもは、数としては少なく、「子ども」は声をあげられないから、反対理由のダシにされているのではないかと思ったほどです。

私自身、両親が別姓であることを理由にいじめを受けたことはありませんし、自宅に友人が遊びに来た際に、表札に2つの姓が記載されていることを質問されたこともありました。「うち、別姓やねん」と答えたら、友人は「そうなんや〜」と言うだけで、それ以上何かを言われることもありませんでした。

また、2025年10月末に開かれた、日本弁護士連合会主催の選択的夫婦別姓制度実現に向けての院内学習会では、事実婚夫婦のもとで育ったという20~30代の方々が「子ども」の経験談として語っていましたが、「親と姓が異なることについて何も問題ない。そもそも家の中で、家族が姓で呼び合うことはない。夫婦同姓の家族と何ら変わらず、むしろうちは家族全員仲が良かったし、今もいい。」という趣旨の話をしていました。まさにその通りです。また、そのうちの一人が、「選択的夫婦別姓制度がここまでして認められないことによって、(事実婚を選択した)両親の生き方を否定されているように感じる」と涙ぐんで話す場面もありました。

このように、実際には、別姓を選択した夫婦の「子ども」自身がかわいそうと思われる場面ではなく、実体験に基づく客観的なデータはないのです。夫婦別姓の家庭が、他の家庭とは違うから「かわいそう」という、その考え方こそが、異質なものを排除し、多様性を認めない一つの例であると言わざるを得ません。

(4)また、「家族の一体感が薄れる」という反対理由も、全くもって説得力がありません。

そもそも、「家族の一体感」は、同姓でなければ実現できないものなのでしょうか。私の家族の「絆」はとても強いのですし、先ほどご紹介した院内学習会で語っていた「子ども」たちも、「うちは家族全員仲が良い」と話しています。結婚後も夫婦は別姓である国で生まれ育った外国人の友

人も、「そんな発想が全くないので、考えたこともない。人と人との繋がりであり、姓が同じであるから家族が繋がっている、と思ったことが一度もない。」と話してくれました。

諸外国をみても、結婚後に夫婦のいずれかの姓(氏)を選択しなければならないとする制度を採用している国は、日本だけです^(注2)。夫婦同姓が家族の一体感を強めているわけではないことは、弁護士として、案件を通じて実感するところでもあります。

結婚を考える世代として

そして、私は、「子ども」の立場だけでなく、自身が結婚を考える世代になりました。1996(平成8)年に法制審議会の答申で選択的夫婦別姓制度の導入が提言されてからの年月の長さを感じますが、私にとっては、夫婦別姓を「選択」できない現行法の制度が、結婚に対する大きなハードルの一つでした。法律上の結婚に際して約95%が夫の姓を選択する現代日本社会において、結婚することを選べば、それと同時に、夫の姓に変えざるを得ないという現実が迫ってくることが明らかだったからです。両親が一生懸命考えてつけてくれた「井口奈緒子」という名前が、私のアイデンティティであり、それを変えるくらいなら結婚自体を諦めるべきなのか、悩んだこともありました。

結婚した友人に話を聞いても、「本当は、自分の生まれながらの姓を名乗りたかった。」「改姓して仕事をしているが、改姓前の自分がやった仕事は、別人のものとして扱われて、何とも言えない気持ちになる。」という声が多くありました。後者については、櫻井龍子元最高裁判事が自身の経験から語っておられる点でもあります。櫻井氏は、2008年に最高裁判事に就任するまで、旧姓(生まれながらの姓)のまま、旧労働省行政官として、育児休業法の制定の実現、男女雇用機会均等法の1997年改正の施行を担当するなどの活躍をされていました。しかし、最高裁判事就任の際に、当時の裁判所では旧姓を使用することが認められず、やむを得ず戸籍上の姓を名乗ったところ、報道をみた評論家から「どこの馬の骨かわからない女性を最高裁判事にした」と酷評されたそうです。またご本人は、「(姓名が)自分の存在そのものに占める割合の大きさを、本当に痛切に感じた」「藤井龍子(生まれながらの姓名)という存在が突然この世からなくなって、櫻井龍子(戸籍上の姓名)という新しい人ができたような感じ

で、それまでの61年の人生がどこかへ飛んで行ってしまったという感じを…味わった」^(注3)と語っておられます。別姓を選択できないことが、その人の人生やキャリアをも分断してしまう、その最たる例であると思います。

選択的夫婦別姓制度はあくまで「選択的」であり、結婚

後に改姓を希望する人にまで別姓を求めるものではありません。夫婦や家族の「選択」肢を増やすもので、既に反対する理由はなくなっています。また、櫻井龍子元最高裁判事の言葉を借りれば、通称使用の拡大は「中途半端な制度」であり、これを法制化すべきではないと考えます。^(注4)



(注1) 民法750条「夫婦は、婚姻の際に定めるところに従い、夫又は妻の氏を称する。」戸籍法74条1号「婚姻をしようとする者は、左の事項を届書に記載して、その旨を届け出なければならない。一 夫婦が称する氏」とされており、現行法においては夫婦同姓(同氏)が強制されています。

(注2) 法務省ホームページでは「法務省が把握する限りでは、結婚後に夫婦のいずれかの氏を選択しなければならないとする制度を採用している国は、日本だけです。」と公表されています。

(注3) 「選択的夫婦別姓制度について、櫻井龍子元最高裁判所判事に聞いてみました！ 一日弁連一」
<https://youtu.be/wefeo9XIN5s?si=A1F8BVhEhjrqlCVv>

(注4) 民法750条及び戸籍法74条1号の規定がいずれも憲法24条に違反するものでないとした最高裁令和3年6月23日大法廷決定(第2次選択的夫婦別姓訴訟)において、反対意見を述べた宮崎裕子最高裁判事及び宇賀克也最高裁判事(いずれも当時)は、その中で、「旧姓使用の広がり、婚姻しているが旧姓を使用する者からみても、夫婦別氏を希望する当事者からみても、夫婦同氏制の合理性の根拠の基盤を既に空疎なものにしているとすらいってよい。」と述べています。

「選択的夫婦別姓制度について、宇賀克也元最高裁判所判事に聞いてみました！ 一日弁連一」
<https://youtu.be/6x5EXM90L5w?si=ETq3QLTZ8SZFGbDR>

情報的健康を実現するために

— プラットフォーム事業者とユーザーの責任 —



弁護士 福永晃一

SNSのアルゴリズムがもたらす影

SNSは、人と人を繋ぎ、情報共有を促進するためのツールとして発展してきました。

しかしその裏では、SNSを運営するプラットフォーム事業者は、自社のSNSにおいてユーザーの注意(アテンション)を長く引きつけることで広告収益を得るべく、どの投稿・動画がどの順番・タイミングで表示されるかなどを決めるアルゴリズムを設計しており、この「アテンションエコノミー」が様々な問題を引き起こしています。

まず、憎悪や怒りに満ちた誹謗中傷や、ショッキングな偽・誤情報は、ユーザーのアテンションをとりやすい情報となり、アルゴリズム上、優先的に表示されやすくなります。これにより、フェイクニュースや陰謀論、プロパガンダやヘイトスピーチがSNS上で拡散されやすくなります。

また、SNSにより、政治的・社会的分断を誘引し、民主主義や社会秩序を危険にさらす可能性もありうることも指摘されています。

プラットフォーム事業者は、利用者個人の検索履歴など収集したデータを組み合わせて分析し、コンテンツのユーザーが関心を持ちそうな情報を優先的に配信しています。これにより、ユーザーは、好みの情報に囲まれて別の視点に触れる機会が乏しくなる「フィルターバブル」と呼ばれる状態に陥ってしまいます。バブルの内側では、自身と似た考え・意見が多く集まり、反対のものはフィルタリングされるため、その存在に気付きにくいのです。また、ユーザーが自分と似た興味関心を持つユーザーが集まる場でコミュニケーションする結果、自分が発信した意見に似た意見が返ってきて、特定の意見や思想が増幅していく「エコーチェンバー」が生じやすくなっています。

「フィルターバブル」や「エコーチェンバー」に加え、「確証バイアス」と呼ばれる信じたい情報を信じる人間の心理的特性も相まって、意見や思想を極端化させた人々は考えが異なる他者を受け入れられず、話し合うことを拒否する傾向にあります^(注1)。

SNSが昨今の日本の選挙にもたらした影響

近年の日本の選挙においてもSNSが選挙への影響力を持つようになりました。

SNSは、若年層の政治的関心の強化と投票率の向上をもたらしましたが、他方で、SNS上では候補者に関する真偽不明の情報や誹謗中傷が飛び交い、そうした情報

が投票行動に影響を及ぼしている可能性があると指摘されています。

政策的な中身よりも、裏付けのない強いメッセージや言葉が投票行動に強く影響してしまうことになれば、民主主義は重大な危機に陥ってしまいます。

プラットフォーム事業者の課題と責任

このように、SNSは、国民の社会経済活動に広く、かつ、深く浸透し、情報流通の場として公益性も高まっている状況ではありますが、他方で情報流通の健全性をいかにして確保するかが大きな課題となっています。

現在の法制度上、誹謗中傷等の権利侵害があれば、プラットフォーム企業に削除を要請することができるものの、いわば対症療法に過ぎません。アテンションエコノミーのビジネスモデル自体へのアプローチなくして、上記問題の根本的解決はなされません。

そこで、プラットフォーム事業者は、ユーザーが多様な情報にバランスよく接することができるよう、コンテンツの提供方法等に工夫を凝らすべきです。

具体的には、ユーザーが偏りのない情報摂取ができるよう、ユーザーにとってパーソナライズ化されていない情報をランダムに、または意図的に提供するなどして、ユーザーに多様な情報を提供する機能を構築したり、アルゴリズムをユーザー自らが調整できる機能が備えることができるようすることなどが望まれます^(注2)。

そして、これらをプラットフォーム事業者による自主的な対応に委ねるのみでは不十分であり、安心かつ安全で信頼できる情報流通空間を実現するために、アルゴリズムを用いたプラットフォーム上の流通情報等の任意の管理ないし取扱いについて、一定の範囲での立法を通じた統制が行われる必要があると考えます。

ユーザーのリテラシー向上も必要

私たちユーザーは、まず、SNS上での投稿・動画の表示が、アルゴリズム設計により、ユーザーにパーソナライズされた偏った情報であるということを認識する必要があります。

情報を受信する際には、SNS上で表示される情報が全て真実の情報であるとは限らないため、ユーザー個人が自分たちで情報の裏取りをするという習慣をつけることが重要です。そのためには、複数の情報源を確保し、比較検討する姿勢を持ち、SNSのフィルターバブル外からアプローチする必要があります。

情報の安全性や信頼性を確かめずに暴飲暴食をすれば、偽・誤情報等に対する免疫が低下します。栄養バランスのいい食事が重要であるように、情報についてもバランスよく摂取し、多様で幅広い情報に触れることで、フェイクニュースや偏った情報等に対する『免疫』を持つこと、すなわち「情報的健康」を目指す必要があります。



(注1) 鳥海不二夫 山本龍彦 共同提言「健全な言論プラットフォームに向けてーデジタル・ダイエット宣言ver.1.0」5頁参照 (<https://www.kgri.keio.ac.jp/docs/S2101202201.pdf>)

(注2) 一部ニュースサイトでは既に具体的な取り組みがなされています。(https://news.yahoo.co.jp/newshack/inside/news_comment2023diversity.html)

女性の政治参画の 拡大を目指して



弁護士 稲田 優

日本初の女性総理誕生

日本のトップリーダーである内閣総理大臣に、女性としてはじめて、高市早苗さんが就任されました。昨年は奇しくも「昭和100年」にあたり、昭和3年に行われた最初の普通選挙から97年、女性参政権が認められ、39人の女性代議士が誕生した昭和21年から79年経っての出来事でした。性別とは関係なく、高市総理の個性によるところが大きいとは思いますが、ときには強い眼差しで、ときにはこやかに、精力的に活動される様子に、「新しい時代のはじまり」を強く感じました。

有権者の半数以上を占める女性が、政治的な意思決定に積極的に参加し、女性の視点を組み入れることは、社会の構成をより正確に反映することに繋がり、民主主義を強化し、その本来の機能を促進するために必要なことです。

そのため、国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」やわが国の「女性活躍・男女共同参画の重点方針2025 (女性版骨太の方針2025)」においても、政治をはじめとするあらゆる分野の「意思決定」への女性の参画の拡大を目指すことが明言されています。

女性の政治参画の現状と課題

ところが、内閣府男女共同参画局により取りまとめられた資料によれば、わが国における女性議員の割合は、国会において20.5%^(注1) (衆議院15.5%、参議院29.8%)、地方議会において17.8% (都道府県議会14.6%、市区町村議会18.1%)、首長に占める女性の割合は、都道府県知事において4.3% (2名/47都道府県)、市区町村長において3.7% (64名/1740 (欠員1) 市区町村) に留まっています^(注2)。

このように女性の政治参画が進んでいない要因については、政治活動・議員活動と家庭生活・職業生活との両立の困難さや専門性や経験の不足等、様々に指摘されていますが、2025年6月に公表された内閣府による「女性の政治参画への障壁等に関する調査研究」の結果^(注3)によれば、「自身や家族、支援者等がハラスメントを受けた」と回答した女性の地方議会議員が53.8%に上り、男性議員の回答割合23.6%を大きく上回っています。

しかも、「ハラスメントを受けたことはなく、直接又は間接に見聞きしたこともない」と回答した男性議員は41.0%に上っており (女性議員は19.5%)、同じ行為等がハラスメントか否かについて男女で認識に差があることが伺える結果だと指摘されています。また、ハラスメントの行為者についても、「有権者から」との回答割合が男女ともに高かったのに対して (女性議員64.0%、男性議員65.1%)、「他の候補者・その支持者・同僚

議員から」と回答した女性議員が最も多く (女性議員65.7%、男性議員45.0%)、同様の傾向がうかがわれます。

議員本人が受けたハラスメントの内容としては、「性別による無意識の思い込みからくる侮辱的な態度や発言」 (女性議員66.5%、男性議員29.7%)、「触る、抱きつく等の身体的な接触や付きまとい、ストーキング」 (女性議員49.3%、男性議員27.6%)、「性的な言葉による嫌がらせ」 (女性議員48.6%、男性議員27.1%)等の項目で、女性議員の回答割合が男性議員に比して高く、女性議員が抱える深刻な問題が明らかにされています。

見えない偏見を越えて

ハラスメントは決して許されることではなく、「身体的な接触」や「性的な言葉」がいまだに存在すること自体、信じられない思いですが、「政治は男性が行うものだという周囲の思い込み」に伴う言動の割合が特に高く、他の調査結果からみても、「固定的な性別役割分担意識」による影響が、かなり大きな「障壁」となっているようです。

そうでなくとも、女性政治家は、「好奇の目」に晒されやすく、政策や政治的態度ではなく、容姿、ファッション、年齢、私生活 (結婚、出産、育児など) といった、本来の政治活動とは直接関係のない部分に注目されやすい傾向にあり、一たび不祥事が発覚すると、ゴシップとして面白おかしく報じられることが多いと感じます。これは、女性政治家がいまだ少数派であるがゆえに、「トークン」 (象徴) と扱われていることの現れだと思います。

「黄金の3割」。米ハーバード・ビジネス・スクールのロザベス・モス・カンター教授が1977年に提唱した理論によると、組織の中で少数派の割合が30%に達すれば、組織全体の文化が大きく変化するそうです。

より民主的な社会を実現するために、現状を改善し、「障壁」を解消していくためには、マスコミ等による報道姿勢の見直しを求める必要がありますが、まずは、私たち有権者が「意識を変えていく」ことが何より重要だと思います。



(注1) 衆議院は2025年9月22日現在、参議院は2025年9月28日現在の数。

(注2) 令和7年版男女共同参画白書 (令和7年6月内閣府男女共同参画局) より。

(注3) 内閣府男女共同参画局「令和6年度女性の政治参画への障壁等に関する調査研究」

https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/local-councilor_r6.html

「思いがけず利他」(中島岳志著、ミシマ社)を輪読して—1

《ショック》

●私は自分の足元がぐらつく感覚を覚えた。利他は他人のために自発的にやるもので、自分が今こうして元気に弁護士として働けていることは有り難いことなので、しんどかったり理不尽なことがあっても、人さまのために尽くさなきゃとばかり思っていたが、この本には、利他はそうではないということが書かれていて、「思いがけず」というところがまだ腹落ちしていないので、独りよがりにならないように考え続けていかないとけないと思った。(弁)

●受け手によってその利他というのが起動する、今現在じゃなくて、未来にそういうことになる、というのがあったので、すごく新鮮な思いがあって、利他に対する考え方がガラッと変わった。(事)

《未来》

●「未来からやって来る」とこの本の帯にも書いてありますが、未来からやって来るというのは面白いなと思って、それだったらいろんなことに面白みを見出せるなと。(弁)

～死者と対話し、自己の被贈与性に思いを巡らせるとき、そこに「弔い」が生じ、「利他」が起動します。私たちは死者たちの発信を受け取り、まだ見ぬ未来の他者に向けて、発信しなければなりません。歴史の静かな継承者となることこそが、利他に関与することなのではないかと私は考えています。～
(同書「弔いと利他」より)

《宇宙の意志》

●稲盛和夫さんの京セラフィロソフィの最初に「宇宙の意志」というのが出てくるんですが、それと非常に通じるのかな、という感じがした。後から見て、自分の行為と相手のリターンの受け止めと因果が繋がるみたいなのは、まさに「宇宙の意志」と一緒のことなのかな、というようなことを思った。(弁)

《受け手》

●学生時代、外国語ができるようになってきて、京都に行って、困っていそうな外国人に

この本をみんなで読んだのは、私たちの事務所の理念、存在意義を記した言葉の中に、あるいはその背景、根本に「利他精神」があるからです。それを形作った創業者の井口寛司弁護士は(2022年7月3日他界)、利他精神に裏打ちされた稲盛和夫氏の「京セラフィロソフィ」を読んだ際に「『利他』って当然じゃん?」と不思議そうな顔で言ったことがあります。



そもそも利他って何だろう、とこの数年考えています。目の前の仕事に追われて、中々集中してそうした取り組みをすることは叶いませんが、今回は「これ、いいんじゃない?」とメンバーが購入してきた本をみんなで読んで考えることにしました。読んだ人が感想を言い、それについては肯定も否定もしない、という方法で約2か月。ついに読み終わりました。その感想です。

とにかく視点が面白いです。ジャック・アタリの合理的利他主義をどう捉えるべきかについても書かれており、みなさまにもお勧めいたします。ただ、情報として一読しようとする何が残るものはありません。ゆっくりじっくり何度も読むと得るものがあるように思います。
(弁/石橋)

声をかけて道案内するという一種の遊びをたまにしていた、それを「偽善的」だとか言われたことがあったんですが、向こうが「利他的な人だな」という風に思ってくださっていたのなら、さほど悪いことじゃなかったのかなと思って、ちょっと救われた気持ちになった。(事)

《与格的主体》

●利他は、自分の限界を認識し「与格的主体」になったときに人間の意思を超えたものとして思いがけずやってくるものだという捉え方が新鮮だった。また未来からやってくるものということで、自分の今までの経験でそういうことがなかったかなと思い返してみた。(事)

～利他的になるためには、器のような存在になり、与格的主体を取り戻すことが必要であると私は思います～
(同書「与格的主体を取り戻す」より)

《器》《循環》

●「自分が器になる」というところが一番へえ～と強く思った。そういう考えを私は持たることがなかったのもとても新鮮だった。ここにも書いてある「謙虚に生きる」とか「自分を諫める」というのが、事務所の壁に貼ってある「感謝」・「謙虚」・「勇気」というのにも繋がっているなと思った。(事)

●利他を受け取る側がどう感じるかで「循環」していくということ、「受け取ったものを誰かに渡して」というバトンのところが印象的だった。(弁)

●利他を発信者ではなく、受け取る側から捉える見方は、私にとって新たな発見。利他の偶然性などを読んだとき、自分にできることは何も無いのではないかとも思ったが「おわりに」のところで、利他を呼び込む器になるために何をなすべきかのヒントが書かれており、そのヒントに沿って日々の行動を頑張ろうと思った。(弁)

●意図して利他ができるとは限らないと感じた。ただ、利他をもたらすためには偶然を待っているだけではダメで、自分自身の心を持っていく必要があるのかなと思っていて、それを次は考えていかないとけないと思っている。(弁)

《応答する》

●4年くらい前に読んだ本(「利他」とは何か/集英社新書)にもあった、応答と責任とか、そういう「身が動く」という、そこが究極的に目指すべきあり方なんだろうと思う。人それぞれが、そこまで人間力を高めていくということなのかなという気がする。人間力という意味での器は、目に見える何かではなくて、色んなものを受け容れる、この世の中の多様性を受け容れていくということ。そこまで高めていくにはどうすればいいのか、ということだとと思う。(弁)

●以前に所内で紹介のあった上述の本に書かれていたと思うんですが、利他ということ意識するのではなくて、応答する、ということなのかなとちょっと思った。目の前で人が転んだら思わず手を差し伸べる、そういう行動を、自分でも、他人がしていることでも、否定をしない、みたいなことかなと。(事)

《??》

●著者は、自分の能力の限界を見つめ、毎日を精一杯生きることを書くが、毎日を生きる上でも、自分の行為が受け手にどう受け取れるかを考えないわけにはいかない。そのような中で、具体的にどう行動するのは自分で考えていかなければならないと感じた。(弁)

●真つ当に生きること、真つすぐに生きること、お天道様に恥じないこと、子どもに話せるような生き方というものが、結果的に、利他になっているということなのかなとも思ったが、弁護士という仕事をしている以上、他人のことを考えない日はありません。「思いがけず利他」を日々の仕事・生活にどのように活かせばよいのか全く分からない状況。(弁)

《何度も読みたい》

●最後の方のまとめに入っていくにつれて、最初に語られていたことがまとまっていて、利他についてすこしずつ理解が深まって面白く読めたかなと思いました。まだ理解できた、とは思っていないので、読み直していったらまた新しい発見があるかなと思いました。(事)

「思いがけず利他」
(中島岳志著、ミシマ社)
を輪読して—2

●「利他は相手に届いてから本当の利他になる」「ひとりよがりでは利己になる」というところが、やはり印象的だった。自分自身を磨いて相手のことも考えながら日々過ごしていけないといけないんだなと思った。1回さらっと読んだだけでは入ってこないんだなと思ったので、また繰り返し読みたい。(事)

～重要なのは、私たちが偶然を呼び込む器になることです。偶然そのものをコントロールすることはできません。しかし、偶然が宿る器になることは可能です。そして、この器にやって来るものが「利他」です。器に盛られた不定形の「利他」は、いずれ誰かの手に取られます。その受け手の潜在的な力が引き出されたとき、「利他」は姿を現し、起動し始めます。このような世界観の中に生きることが、私は「利他」なのだと思います。だから、利他的であろうとして、特別なことを行う必要はありません。毎日を精一杯生きることです。私に与えられた時間を丁寧に生き、自分が自分の場所ですべきことを為す。能力の過信を諫め、自己を超えた力に謙虚になる。その静かな繰り返し、自分という器を形成し、利他の種を呼び込むことになるのです。～
(同書「おわりに」より)

第14回政策コンテンツ交流フォーラムKOBEOを開催しました



2025年11月28日、「政策コンテンツ交流フォーラムKOBEO」(第14回)が開催されました。オンライン参加を含め30名を超える方に参加いただきました。

今回は、関西学院大学教授の北村秀実様、サンスター(株)マーケティング統括部広告コミュニケーション部メディアプロモーショングループ

長の石田智也様をゲストスピーカーとしてお迎えし、「これからの企業とパブリック・リレーションズ」をテーマにご講演をいただきました。

北村様からは、パブリック・リレーションズの基本的な説明や、パブリック・リレーションズを実践する際の枠組みについて、主に学術的見地から、基礎的な考え方をお話いただきました。

また、石田様からは、企業におけるパブリック・リレーションズの実践について、複数の事例を挙げながら分かりやすく説明いただきました。

「コミュニケーションは、送り手と受け手との間に共通した認識を確立しなければ、効果がない！」本講演を通じてパブリック・リレーションズにおける考え方は、企業広報の範疇に留まらず、人と人との間のあらゆるコミュニケーションに通ずると感じました。

今回のフォーラムは、2026年1月30日に開催予定です。国立研究開発法人理化学研究所 放射光科学研究センター センター長室 高度研究支援専門員の伊藤裕文様をゲストスピーカーとしてお招きし、「あなたのワクワクが地域・日本・世界を変える」のテーマでSPRING-8(兵庫県の播磨科学公園都市にある世界最高性能の放射光を生み出すことができる大型放射光施設)についてお話いただく予定です！



弁護士 石橋伸子
弁護士 二宮淳次
弁護士 山添慎一郎

弁護士 高島 浩
弁護士 中馬康貴
弁護士 稲田 優

弁護士 高橋弘毅
弁護士 井口奈緒子

弁護士 平田尚久
弁護士 福永晃一
(兵庫県弁護士会所属)



弁護士法人 神戸シティ法律事務所
<https://www.kobecity-lawoffice.com>

〒650-0033 神戸市中央区江戸町98番地1 東町・江戸町ビル5階
TEL/078-393-1350 FAX/078-393-2250